

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第13期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社関西ゴルフ倶楽部

【英訳名】 _____

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 浪 宜 昭

【本店の所在の場所】 兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1

【電話番号】 0794-72-1000

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 福 田 幾 吉

【最寄りの連絡場所】 兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1

【電話番号】 0794-72-1000

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 福 田 幾 吉

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年9月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	632,622	453,744	1,177,552	888,914	814,390
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△49,614	70,636	220,242	29,078	88,981
当期純利益 (千円)	12,335,252	70,309	215,068	20,814	83,807
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	386,360	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	79,872	79,872	188,622	232,347	256,797
純資産額 (千円)	2,658	463,717	1,519,536	1,904,100	2,181,408
総資産額 (千円)	1,395,750	2,447,581	1,939,233	2,033,829	2,305,907
1株当たり 純資産額 (円)	△69,606.18	△62,575.21	△41,068.38	△38,986.90	△30,606.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	2,562,239.36	7,030.97	21,506.82	2,081.48	8,380.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	0.1	18.9	78.4	93.6	94.6
自己資本利益率 (%)	464,080.2	30.2	21.7	1.2	4.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,529	△57,877	602,882	21,742	159,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△13,914	△38	△369,416	△79,991	△28,194
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,708	460,750	△473,171	165,553	200,711
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	29,959	432,793	193,088	300,392	632,245
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	〔 57 66 〕	〔 47 35 〕	〔 47 38 〕	〔 43 45 〕	〔 40 43 〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第9期から第13期において配当をおこなっておりませんので、1株当たり配当額および配当性向は記載しておりません。
- 5 第9期から第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 株価収益率について、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。
- 7 第9期から第13期の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
- 8 決算日を9月30日から3月31日に変更しました。従って第10期は平成23年10月1日から平成24年3月31日の6ヶ月間となっております。

2 【沿革】

平成2年12月	関西ゴルフ倶楽部開場
平成15年1月	大松産業株式会社の会社分割により、三明株式会社を設立し、関西ゴルフ倶楽部及びゴルフ練習場を承継
平成22年11月	大阪地方裁判所に対して民事再生手続開始申立 民事再生手続開始決定及び保全処分発令を受ける
平成23年7月	民事再生計画の認可決定
平成23年8月	民事再生計画の認可決定確定
平成23年9月	優先株式698,720千円を第三者割当として発行し、内349,360千円を資本金に組入れ 残額349,360千円を資本準備金とした
平成23年9月	リゾートトラストゴルフ事業(株)に対して普通株式5,200株の第三者割当増資を行い、金額26,000千円の内13,000千円を資本金に組入れ、残額13,000千円を資本準備金とした
平成23年9月	松本豊行他親族所有の普通株式4,800株をリゾートトラストゴルフ事業(株)が譲受 リゾートトラストゴルフ事業(株)が、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用により、当社の親会社となる
平成23年9月	三明株式会社より株式会社関西ゴルフ倶楽部に商号変更
平成24年3月	無償減資を行い、資本金を100,000千円とした
平成24年6月	優先株式886,500千円を一般募集により発行し、内443,250千円を資本金に組入れ残額443,250千円を資本準備金とした
平成24年12月	優先株式201,000千円を一般募集により発行し、内100,500千円を資本金に組入れ、残額100,500千円を資本準備金とした
平成25年3月	無償減資を行い、資本金を100,000千円とした
平成25年6月	優先株式283,500千円を一般募集により発行し、内141,750千円を資本金に組入れ、残額141,750千円を資本準備金とした
平成25年12月	優先株式153,750千円を一般募集により発行し、内76,875千円を資本金に組入れ、残額76,875千円を資本準備金とした
平成26年3月	無償減資を行い、資本金を100,000千円とした
平成26年6月	優先株式174,000千円を一般募集により発行し、内87,000千円を資本金に組入れ、残額87,000千円を 資本準備金とした
平成26年12月	優先株式70,500千円を一般募集により発行し、内35,250千円を資本金に組入れ、残額35,250千円を資本準備金とした
平成27年3月	無償減資を行い、資本金を100,000千円とした

3 【事業の内容】

当社は関西ゴルフ倶楽部とヴェルデ(練習場)を単一セグメントとして管理運営しております。

ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名 関西ゴルフ倶楽部
所在地 兵庫県三木市吉川町吉安877-1
施設 コース：18ホール
その他：クラブハウス、練習場及び他諸施設

会員口数 2,062 口 (既存会員 737 口 新規正会員 1,060 口 新規平日会員 265 口)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(親会社)リゾートトラ ストゴルフ事業(株)	愛知県名古屋市中区	100,000	ゴルフ場運 営	(被所有) 直接 100.0	資金の預入及 び役員の兼任2 名
(親会社)リゾートトラ スト(株) (注)	愛知県名古屋市中区	16,977,367	会 員 制 リ ゾートホテ ルの運営及 び会員権の 販売等	(被所有) 間接 100.0	レストランの 運営委託及び 役員の兼任2名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40 (43)	37.7	9.5	4,673

- (注) 1 従業員数は正社員および契約社員の就業人員であり、臨時雇用者数は、期中平均人員を()外数で記載しております。
- 2 当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別従業員の記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動で個人消費が落ち込んだこと等により、4月以降成長が鈍化したものの、日銀の金融緩和政策や円安の効果等により企業収益や雇用・所得環境が改善し、基調としては緩やかな回復傾向となりました。

ゴルフ業界においては、8月～10月の大雨や台風、1月～2月における記録的な大雪等によりゴルフ場の多くがクローズ等による稼働日数の減少等で来場者数の減少を余儀なくされました。また、ゴルフ場プレー料金の価格競争が激化する等、業界を取り巻く環境は全体として厳しい状況にありました。

このような環境下、当社におきましては、5月30日から当コースにて二回目となる女子プロゴルフトーナメント「リゾートトラストレディース」を開催し来場者増加に大きく寄与いたしました。

当事業年度の来場者数は37,363名で前期比1,605名(4.5%)増加となりました。新規会員の募集状況は正会員権が完売したことにより、3月末現在の会員口数は、既存正会員737口、新規正会員1,060口(内、今期入会98口)、新規平日会員265口(内、今期入会62口)となり、合計で2,062口(内、今期入会160口)となりました。

今期の売上高につきましては、ゴルフ場売上は526,695千円となり、前期比10,137千円(2.0%)の増加となりました。また、新規会員増加に伴い、年会費収入は112,485千円となり、前期比11,407千円(11.3%)の増加となりましたが、登録料収入は129,000千円となり、前期比113,500千円(46.8%)の減少となりました。この結果、売上高合計は、814,390千円となり、前期比74,523千円(8.4%)の減少となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、主な経費として、業務委託費(キャディ外注費等)が80,027千円となり、前期比14,669千円(22.4%)の増加となりましたが、会員権販売に掛かる大阪営業所運営手数料を含む支払手数料が92,125千円となり、前期比141,770千円(60.6%)の減少となりました。この結果、販売費及び一般管理費合計は、720,053千円となり、前期比126,518千円(14.9%)の減少となりました。

以上の結果、当期の営業利益は83,568千円、前期比51,740千円(162.6%)の増加、経常利益は88,981千円、前期比59,902千円(206.0%)の増加、当期純利益83,807千円で前期比62,992千円(302.6%)増加となりました。

また、新規株式会社会員募集等により資本剰余金が244,500千円増加したことにより、当事業年度末の純資産の額は2,181,408千円(前期比277,307千円増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、632,245千円となり前事業年度末に対して331,853千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動における資金の増加は159,335千円(前事業年度は21,742千円の増加)となりました。これは税引前当期純利益を88,981千円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動における資金の減少は28,194千円(前事業年度は79,991千円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出28,214千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動における資金の増加は200,711千円(前事業年度は165,553千円の増加)となりました。これは株式の発行による収入171,461千円、新株式申込証拠金の払込による収入が29,250千円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績に換えて収容実績を記載しております。なお、受注実績につきましては、該当事項はありません。また、当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1)収容実績

内容	第12期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第13期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	人数 (人)	前事業年度比 (%)	人数 (人)	前事業年度比 (%)
メンバー	8,735	19.0	9,706	11.1
ゲスト	27,023	5.0	27,657	2.3
合計	35,758	8.1	37,363	4.5

(2)販売実績

内容	第12期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第13期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金額 (千円)	前事業年度比 (%)	金額 (千円)	前事業年度比 (%)
ゴルフ場売上	516,557	1.5	526,695	2.0
年会費収入	101,077	23.7	112,485	11.3
登録料収入	242,500	△56.7	129,000	△46.8
その他	28,778	5.8	46,210	60.6
合計	888,914	△24.5	814,390	△8.4

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、日銀の金融緩和政策の継続や政府の成長戦略への期待感から、緩やかな回復が継続するものと思われていますが、米国の金融緩和政策縮小の動きの他、中国経済の成長鈍化やユーロ圏経済の停滞、原油価格の急激な低下の影響などが懸念されます。

このような先行き見通しの中、当社におきまして本年は、一大イベントの女子プロトーナメント「リゾートトラストレディス」の開催が他グループコースになり、話題性や集客の起爆剤に欠けるため、昨年以上にゴルフ場単独で新たな会員様にとって魅力あるイベントや競技会などを提供していかなければなりません。

会員権販売に関しましては、平成26年10月で正会員は完売となり、平日会員235口を残すのみとなりました。同時に、正会員の名義変更が解禁となり、関西ゴルフ倶楽部の正会員会員権は市場で売買されることになります。したがって、売買される料金には注視し、完全会員制とリゾートトラストグループコースのモットーであります「ハイクォリティ・ハイクオリティ」のゴルフ場であることを汚さない、あるいは、それに見合う料金であることが重要となります。会員権販売業者には料金ガイドラインは非表示、要相談表示にしております。本年より平日の規定料金を1,000円アップいたしました。単価アップ対策の一つであり、会員様には年始にお手紙にてご案内済みです。今後、平日の利用者数に影響があるか注視して参ります。

株主の皆様には、引き続き、尚一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項については、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払い、従業員の情報管理に関する教育にも努めております。しかしながら、万一この個人情報が漏洩した場合には、当社の経営成績並びに、財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) ゴルフ人口の減少

長引く不況、少子高齢化、レジャーの多様化等の影響で、特に青壮層のゴルフ人口が減少しており、中長期的には来場者数に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節的変動および気象条件による経営成績への影響について

ゴルフ場の来場者数は、季節により大きく変動し、春、秋のゴルフシーズンは比較的好調であるが、夏、冬には長期間の降雨、異常な高温、降雪、寒波等異常気象の影響で来場者数が激減し、季節により売上高が大きく変動することがあります。

また、予想できない気象の変化、猛暑、水不足、天候不順により、芝生等の損傷が著しく、その修復に資金が必要になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
リゾートトラスト(株)	出向契約及び出向者の営業活動費負担	平成24年2月17日より 協議による解約まで。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する事項に関しましては、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

当事業年度末の資産合計は2,305,907千円となり、前事業年度末と比較し272,077千円の増加となっております。これは主に、関係会社短期預け金330,000千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の負債合計は124,499千円となり、前事業年度末と比較し5,229千円の減少となっております。これは主に、未払金が29,434千円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産合計2,181,408千円となり、前事業年度末と比較し277,307千円の増加となっております。これは、当期純利益83,807千円、新規株式会員募集等により資本剰余金244,500千円増加があったこと等によるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度の来場者数は37,363名で前期比1,605名（4.5%）増加となりました。新規会員の募集状況は正会員権が完売したことにより、3月末現在の会員口数は、既存正会員737口、新規正会員1,060口（内、今期入会98口）、新規平日会員265口（内、今期入会62口）となり、合計で2,062口（内、今期入会160口）となりました。

今期の売上高につきましては、ゴルフ場売上は526,695千円となり、前期比10,137千円（2.0%）の増加となりました。また、新規会員増加に伴い、年会費収入は112,485千円となり、前期比11,407千円（11.3%）の増加となりましたが、登録料収入は129,000千円となり、前期比113,500千円（46.8%）の減少となりました。この結果、売上高合計は、814,390千円となり、前期比74,523千円（8.4%）の減少となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、主な経費として、業務委託費（キャディ外注費等）が80,027千円となり、前期比14,669千円（22.4%）の増加となりましたが、会員権販売に掛かる大阪営業所運営手数料を含む支払手数料が92,125千円となり、前期比141,770千円（60.6%）の減少となりました。この結果、販売費及び一般管理費合計は、720,053千円となり、前期比126,518千円（14.9%）の減少となりました。

以上の結果、当期の営業利益は83,568千円、前期比51,740千円（162.6%）の増加、経常利益は88,981千円、前期比59,902千円（206.0%）の増加、当期純利益83,807千円で前期比62,992千円（302.6%）増加となりました。

また、新規株式会員募集等により資本剰余金が244,500千円増加したことにより、当事業年度末の純資産の額は2,181,408千円となり、前期比277,307千円（14.6%）の増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の経営成績は、来場者数の増減によりゴルフ場売上が大きく影響を受けます。このため、より多くの来場者確保に向けて、最良のコースコンディション維持とホスピタリティ溢れる接客に努め、最上のクオリティの確立を目指し尽力して参ります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、632,245千円となり前事業年度末に対して331,853千円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、159,335千円（前事業年度は21,742千円の増加）となりました。これは税引前当期純利益88,981千円を計上したこと等によるものです。

投資活動における資金の減少は28,194千円（前事業年度は79,991千円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出28,214千円あったこと等によるものであります。

財務活動における資金の増加は200,711千円（前事業年度は165,553千円の増加）となりました。これは株式の発行による収入171,461千円、新株式申込証拠金の払込による収入が29,250千円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における重要な設備投資は下記のとおりです。なお、当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

- | | | |
|---|-------------|---------|
| 1 | 電気室屋根全面改修工事 | 2,000千円 |
| 2 | コース管理機械 | 2,300千円 |

2 【主要な設備の状況】

当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	コース 勘定	合計	
関西ゴルフ 倶楽部 (兵庫県 三木市)	ゴルフ場	435,983	33,481	37,239	42,517	494,347 (1,261,304)	525,215	1,568,784	40 (43)
ヴェルデ (兵庫県 三木市)	練習場								

- (注) 1 関西ゴルフ倶楽部及びヴェルデは単一のセグメントとして記載しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 従業員欄の(外書)は、臨時雇用者の期中平均人数であります。
5 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	自動車	634	1,082

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
優先株式	600,000
計	620,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000	10,000	非上場・非登録	(注)1、2
優先株式	246,797	250,622	非上場・非登録	(注)1、3、4
計	256,797	260,622	—	—

(注)1 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要します。

2 普通株式は完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株制度は採用しておりません。

3 優先株式の内容は以下の通りであります。

当社は、会社法第108条第1項各号に掲げる事項及び会社法第107条第1項各号に掲げる事項について、下記の通り定款に定めております。また、会社法第322条第2項に規定する定款の定めを行い、優先株式については、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しないこととしております。

①当社は、優先株式を有する株主に対し、剰余金の支払はおこなわない。

②当社は、残余財産の分配をするときは、優先株式を有する株主に対し、普通株式を有する株主に先立ち、その優先株式1株につき10,000円を限度として分配を行なう。

③優先株式を有する株主は、前項の優先分配が行われた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

④当社は、株主総会の決議によって、優先株式の全部を取得することができる。

⑤優先株式を有する株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しない。

⑥優先株式については、会社法第199条第4項および同法第238条第4項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

⑦優先株式については、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

⑧当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。

⑨当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる。

4 種類株式の議決権について

当社は、当社が経営する関西ゴルフ倶楽部の会員になることを条件として、運営の安定化を図り、資本調達手段を柔軟かつ機動的に行うための選択枝の多様化を実現することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める（いわゆる議決権制限）について普通株と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月28日 (注)1	69,872	74,672	349,360	373,360	349,360	349,360
平成23年9月30日 (注)2	5,200	79,872	13,000	386,360	13,000	362,360
平成24年3月30日 (注)3	—	79,872	△286,360	100,000	—	362,360
平成24年6月21日 (注)4	88,650	168,522	443,250	543,250	443,250	805,610
平成24年12月6日 (注)5	20,100	188,622	100,500	643,750	100,500	906,110
平成25年3月31日 (注)6	—	188,622	△543,750	100,000	—	906,110
平成25年6月27日 (注)7	28,350	216,972	141,750	241,750	141,750	1,047,860
平成25年12月3日 (注)8	15,375	232,347	76,875	318,625	76,875	1,124,735
平成26年3月25日 (注)9	—	232,347	△218,625	100,000	—	1,124,735
平成26年6月26日 (注)10	17,400	249,747	87,000	187,000	87,000	1,211,735
平成26年12月3日 (注)11	7,050	256,797	35,250	222,250	35,250	1,246,985
平成27年3月26日 (注)12	—	256,797	△122,250	100,000	—	1,246,985

(注)1 優先株式、第三者割当 発行価格 1株10千円 総額698,720千円 資本組入額349,360千円

2 普通株式、第三者割当 発行価格 1株5千円 総額26,000千円 資本組入額13,000千円

3 平成24年2月1日に開催された臨時株主総会の決議により無償減資を行い、平成24年3月30日に資本金を286,360千円減少させ、資本剰余金のその他資本剰余金に286,360千円を計上いたしました。

4 優先株式、一般募集 発行価格 1株10千円 総額886,500千円 資本組入額443,250千円

5 優先株式、一般募集 発行価格 1株10千円 総額201,000千円 資本組入額100,500千円

6 平成25年2月13日に開催された臨時株主総会の決議により無償減資を行い、平成25年3月31日に資本金を543,750千円減少させ、資本剰余金のその他資本剰余金に543,750千円を計上いたしました。

7 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額283,500千円、資本組入額141,750千円

8 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額153,750千円、資本組入額76,875千円

9 平成26年2月10日に開催された臨時株主総会の決議により無償減資を行い、平成26年3月25日に資本金を218,625千円減少させ、資本剰余金のその他資本剰余金に218,625千円を計上いたしました。

10 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円 総額174,000千円 資本組入額87,000千円

11 優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円 総額70,500千円 資本組入額35,250千円

12 平成27年2月16日に開催された臨時株主総会の決議により無償減資を行い、平成27年3月26日に資本金を122,250千円減少させ、資本剰余金のその他資本剰余金に122,250千円を計上いたしました。

13 平成27年6月26日に有償増資による増資効力発生

発行済株式総数増加数3,825株、発行済株式総数残高250,622株、資本金増加額19,125千円
資本金残高119,125千円、資本準備金増加額19,125千円、資本準備金残高1,266,110千円
優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額38,250千円、資本組入額19,125千円

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	10,000	—	—	—	10,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

優先株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	13	1,068	1	—	613	1,698	—
所有株式数 (株)	—	678	2,598	163,439	384	—	79,698	246,797	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.3	1.0	66.2	0.2	—	32.3	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式の割合 (%)
リゾートトラストゴルフ事業株式会社	愛知県名古屋市中区栄2-6-1	10,246 (246)	3.9 (0.0)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	600 (600)	0.2 (0.2)
株式会社大黒	和歌山県和歌山市手平3-8-43	600 (600)	0.2 (0.2)
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島2-2-7	576 (576)	0.2 (0.2)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3-3-5	576 (576)	0.2 (0.2)
株式会社三和	兵庫県加古郡稲美町中村1183-4	480 (480)	0.1 (0.1)
松岡商事株式会社	兵庫県姫路市市川橋通2-41-1	450 (450)	0.1 (0.1)
村中医療器株式会社	大阪市中央区船越町2-3-6	450 (450)	0.1 (0.1)
リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜2-18-31	450 (450)	0.1 (0.1)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	432 (432)	0.1 (0.1)
計	—	14,860 (4,860)	5.7 (1.8)

(注) 1 (内書)は、優先株式の株数および割合であります。

所有議決権数別

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(個)	総株主の議決権 に対する所有議 決数の割合(%)
リゾートトラストゴルフ事業株式会社	愛知県名古屋市中区栄2-6-1	10,000	100.00
合計		10,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 246,797	—	優先株式の内容は「1 株式等の状況(1)株式の総数等」の「②発行済株式」の注記に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000	10,000	—
発行済株式総数	256,797	—	—
総株主の議決権	—	10,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせて頂いております。内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。今後、現業の基盤を固めるとともに、利益構造の強化を図るため当期は配当を実施しておりません。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性5名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	高浪 宣昭	昭和26年3月7日	昭和51年8月 昭和58年6月 平成2年4月 平成8年4月 平成11年12月 平成23年9月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラスト㈱取締役就任 リゾートトラスト㈱常務取締役会 員制事業本部兼大阪支社長就任 リゾートトラスト㈱専務取締役会 員制事業本部長就任 リゾートトラスト鳴門㈱(現リ ゾートトラストゴルフ事業㈱)取 締役就任(現任) 当社取締役就任 リゾートトラスト㈱取締役副社長 会員制本部長就任(現任) 当社代表取締役就任(現任) リゾートトラストゴルフ事業㈱代 表取締役就任(現任)	(注)1	—
取締役		若林 伸和	昭和30年11月15日	昭和53年4月 平成14年4月 平成21年4月 平成24年12月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年6月	リゾートトラスト㈱入社 岡崎クラシック㈱ザ・トラディ ションゴルフクラブ支配人就任 リゾートトラスト㈱HR事業本部 事業部長就任 リゾートトラスト㈱ゴルフ事業本 部グループ統轄部長就任 当社取締役就任(現任) リゾートトラスト㈱会員制本部ゴ ルフ事業支社統轄部長就任 (現任) リゾートトラストゴルフ事業㈱取 締役就任(現任)	(注)1	—
取締役	支配人	福田 幾吉	昭和23年5月13日	平成19年10月 平成19年10月 平成20年10月 平成23年9月 平成23年10月	リゾートトラスト㈱入社 グランディ軽井沢ゴルフクラブ支 配人就任 ザ・カントリークラブ支配人就任 当社取締役就任 当社取締役兼支配人就任(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		射場 剣	昭和34年4月18日	昭和56年5月 平成21年6月 平成23年9月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラストゴルフ事業㈱出 向(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役		美濃羽 英伸	昭和29年9月2日	昭和56年10月 平成12年10月 平成19年7月 平成26年6月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラスト㈱経理部長就任 リゾートトラスト㈱執行役員業務 部門財經担当就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計							—

- (注) 1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の射場剣氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 監査役の美濃羽英伸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

1 会社機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法規定の各機関がそれぞれの機能を発揮することにより内部統制の充実を図っています。コーポレート・ガバナンスの基盤となる法令遵守につきましては、定期的開催される取締役支配人他管理職を構成員とする部門責任者会議および各部門において、周知徹底を図っております。

また重要事項につきましては、適宜弁護士に相談し指導を受けております。

なお、安全衛生委員会を月1回開催して労働災害の未然防止およびゴルフ場運営に伴う危険の防止に努めております。

3 リスク管理体制の整備状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

4 役員報酬の内容

取締役報酬及び監査役報酬は平成15年1月31日開催の臨時株主総会において決議された取締役報酬限度額25,000千円、監査役報酬限度額10,000千円としております。

当該事業年度における取締役報酬及び、監査役報酬はありません。

5 内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織は設けておりませんが、取締役支配人が業務全般に亘って管理監督をおこなっております。又、監査役に対して月次財務資料、中間決算及び年度決算等について随時資料を提出し適正な指導を受け、コーポレート・ガバナンス体制の確保をいたしております。

6 社外監査役の関係

監査役射場剣氏は当社親会社であるリゾートトラストゴルフ事業(株)経理担当主査であり、当社と特別な人的関係、取引関係等はありません。

監査役美濃羽英伸氏は当社親会社であるリゾートトラスト(株)執行役員業務部門財経担当であり、当社と特別な人的関係、取引関係等はありません。

7 会計監査の状況

金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：岡野 英生
近藤 繁紀

・業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 2名

8 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の議決によって選任する旨を定款で定めております。

又、取締役の選定は累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

10 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

11 種類株式の議決権について

当社は、当社が経営する関西ゴルフ倶楽部の会員になることを条件として、運営の安定化を図り、資金調達手段を柔軟かつ機動的に行うための選択枝の多様化を実現することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	3,450	—	2,450	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,392	182,245
売掛金	25,158	25,037
商品	3,431	3,556
原材料及び貯蔵品	10,307	11,154
前払費用	3,624	5,638
未収入金	25,696	5,692
関係会社短期預け金	120,000	450,000
その他	70	—
流動資産合計	368,681	683,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,596,439	4,598,097
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,339,177	△4,355,272
建物（純額）	257,261	242,824
構築物	2,854,212	2,854,144
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,647,950	△2,660,985
構築物（純額）	206,262	193,158
機械及び装置	132,485	134,987
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93,865	△101,505
機械及び装置（純額）	38,619	33,481
車両運搬具	85,666	85,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,699	△48,427
車両運搬具（純額）	55,967	37,239
工具、器具及び備品	510,397	507,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	△461,631	△465,357
工具、器具及び備品（純額）	48,765	42,517
土地	494,347	494,347
コース勘定	525,215	525,215
有形固定資産合計	1,626,439	1,568,784
無形固定資産		
ソフトウェア	332	188
商標権	206	103
無形固定資産合計	538	291
投資その他の資産		
長期前払費用	11	13,161
保険積立金	26,430	28,880
その他投資	47	47
その他	11,680	11,418
投資その他の資産合計	38,168	53,507
固定資産合計	1,665,147	1,622,583
資産合計	2,033,829	2,305,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,419	1,242
未払金	67,844	38,409
未払費用	20,899	21,173
未払法人税等	5,174	5,174
未払消費税等	—	23,285
預り金	8,103	6,124
流動負債合計	103,440	95,409
固定負債		
退職給付引当金	25,549	29,089
その他	738	—
固定負債合計	26,287	29,089
負債合計	129,728	124,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
新株式申込証拠金	70,500	19,500
資本剰余金		
資本準備金	1,124,735	1,246,985
その他資本剰余金	1,048,735	1,170,985
資本剰余金合計	2,173,470	2,417,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△439,869	△356,061
利益剰余金合計	△439,869	△356,061
株主資本合計	1,904,100	2,181,408
純資産合計	1,904,100	2,181,408
負債純資産合計	2,033,829	2,305,907

②【損益計算書】

(単位：千円)			
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		888,914	814,390
売上原価			
商品期首たな卸高		2,148	3,431
当期商品仕入高		11,797	10,892
合計		13,945	14,324
商品期末たな卸高		3,431	3,556
売上原価合計		10,514	10,768
売上総利益		878,400	803,622
販売費及び一般管理費			
給料及び手当		211,257	194,278
賞与及び手当		35,390	43,637
退職給付費用		4,220	3,647
法定福利費		35,412	35,609
福利厚生費		3,022	3,434
通信交通費		17,571	16,003
租税公課		28,867	28,669
事務用品費		5,305	5,268
消耗品費		10,480	13,002
修繕費		14,119	18,457
水道光熱費		38,883	37,594
業務委託費		65,358	80,027
減価償却費		59,010	63,437
支払手数料	※1	233,895	※1 92,125
その他		83,776	84,858
販売費及び一般管理費合計		846,571	720,053
営業利益		31,828	83,568
営業外収益			
受取利息	※1	573	※1 4,855
受取保険金		349	357
ゴルフ場利用税報奨金		464	546
自販機手数料収入		218	1,120
その他		270	1,072
営業外収益合計		1,876	7,952
営業外費用			
支払利息	※1	1,179	—
株式交付費		3,446	2,538
その他		—	1
営業外費用合計		4,626	2,540
経常利益		29,078	88,981
特別損失			
固定資産売却損	※2	90	—
固定資産除却損	※3	2,999	—
特別損失合計		3,089	—
税引前当期純利益		25,988	88,981
法人税、住民税及び事業税		5,174	5,174
当期純利益		20,814	83,807

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	144,000	906,110	830,110	1,736,220
当期変動額					
新株の発行	218,625	△437,250	218,625		218,625
資本金から剰余金への振替	△218,625			218,625	218,625
新株式申込証拠金		363,750			
当期純利益					
当期変動額合計	—	△73,500	218,625	218,625	437,250
当期末残高	100,000	70,500	1,124,735	1,048,735	2,173,470

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△460,683	△460,683	1,519,536	1,519,536
当期変動額				
新株の発行			—	—
資本金から剰余金への振替			—	—
新株式申込証拠金			363,750	363,750
当期純利益	20,814	20,814	20,814	20,814
当期変動額合計	20,814	20,814	384,564	384,564
当期末残高	△439,869	△439,869	1,904,100	1,904,100

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	70,500	1,124,735	1,048,735	2,173,470
当期変動額					
新株の発行	122,250	△244,500	122,250		122,250
資本金から剰余金への振替	△122,250			122,250	122,250
新株式申込証拠金		193,500			
当期純利益					
当期変動額合計	—	△51,000	122,250	122,250	244,500
当期末残高	100,000	19,500	1,246,985	1,170,985	2,417,970

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△439,869	△439,869	1,904,100	1,904,100
当期変動額				
新株の発行			—	—
資本金から剰余金への振替			—	—
新株式申込証拠金			193,500	193,500
当期純利益	83,807	83,807	83,807	83,807
当期変動額合計	83,807	83,807	277,307	277,307
当期末残高	△356,061	△356,061	2,181,408	2,181,408

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	25,988	88,981
減価償却費	59,010	63,437
受取利息	△573	△4,855
支払利息	1,179	—
株式交付費	3,446	2,538
固定資産除却損	2,999	—
固定資産売却損益 (△は益)	90	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,375	121
仕入債務の増減額 (△は減少)	380	△176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△718	△971
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,834	6,676
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,457	3,539
前受収益の増減額 (△は減少)	△126	—
預り金の増減額 (△は減少)	4,778	△1,979
未払金の増減額 (△は減少)	△19,564	△6,755
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,028	26,864
保険積立金の増減額 (△は増加)	3,834	△2,450
その他	△13,588	△15,315
小計	27,192	159,655
利息の受取額	573	4,855
利息の支払額	△854	—
法人税等の支払額	△5,168	△5,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,742	159,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,090	△28,214
有形固定資産の売却による収入	30	—
無形固定資産の取得による支出	△171	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	240	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,991	△28,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
株式の発行による収入	289,803	171,461
新株式申込証拠金の払込による収入	75,750	29,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,553	200,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,304	331,853
現金及び現金同等物の期首残高	193,088	300,392
現金及び現金同等物の期末残高	※1 300,392	※1 632,245

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 42年～50年

機械及び装置 6年～17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間

で

均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「自販機手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた489千円は、「自販機手数料収入」218千円、「その他」270千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	209,752千円	68,540千円
受取利息	543千円	4,822千円
支払利息	1,179千円	一千円

※2 固定資産売却損

機械及び装置	90千円	一千円
--------	------	-----

※3 固定資産除却損

工具、器具及び備品	298千円	一千円
構築物	2,701千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000	—	—	10,000
優先株式(株)	178,622	43,725	—	222,347
合計	188,622	43,725	—	232,347

(変動事由の概要)

優先株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株発行(平成25年6月27日付 有償増資)による増加28,350株

新株発行(平成25年12月3日付 有償増資)による増加15,375株

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000	—	—	10,000
優先株式(株)	222,347	24,450	—	246,797
合計	232,347	24,450	—	256,797

(変動事由の概要)

優先株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株発行(平成26年6月26日付 有償増資)による増加17,400株

新株発行(平成26年12月3日付 有償増資)による増加7,050株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	180,392千円	182,245千円
関係会社短期預け金	120,000千円	450,000千円
現金及び現金同等物	300,392千円	632,245千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入や関係会社借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。営業債務である、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。これらは、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に対するリスク管理

① 信用リスクの管理

当社は、顧客及びクレジット会社に係る売掛金、未収入金の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2を参照ください。)

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	180,392	180,392	—
(2) 売掛金	25,158	25,158	—
(3) 未収入金	25,696	25,696	—
(4) 関係会社短期預け金	120,000	120,000	—
資産計	351,247	351,247	—
(1) 買掛金	1,419	1,419	—
(2) 未払金	67,844	67,844	—
(3) 未払法人税等	5,174	5,174	—
負債計	74,437	74,437	—

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	182,245	182,245	—
(2) 売掛金	25,037	25,037	—
(3) 未収入金	5,692	5,692	—
(4) 関係会社短期預け金	450,000	450,000	—
資産計	662,975	662,975	—
(1) 買掛金	1,242	1,242	—
(2) 未払金	38,409	38,409	—
(3) 未払法人税等	5,174	5,174	—
(4) 未払消費税等	23,285	23,285	—
負債計	68,111	68,111	—

（注） 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、(4)関係会社短期預け金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払法人税等及び(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価の帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注） 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
保険積立金(※1)	26,430	28,880

(※1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	180,392	—	—	—
売掛金	25,158	—	—	—
未収入金	25,696	—	—	—
関係会社短期預け金	120,000	—	—	—
合計	351,247	—	—	—

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	182,245	—	—	—
売掛金	25,037	—	—	—
未収入金	5,692	—	—	—
関係会社短期預け金	450,000	—	—	—
合計	662,975	—	—	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	28,006千円
退職給付費用	4,220千円
退職給付の支払額	△6,677千円
退職給付引当金の期末残高	25,549千円

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	25,549千円
退職給付費用	3,647千円
退職給付の支払額	△108千円
退職給付引当金の期末残高	29,089千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	80,287千円	66,404千円
退職給付引当金	9,468千円	10,140千円
繰越欠損金	120,375千円	67,884千円
その他	5,116千円	5,077千円
繰延税金資産小計	215,246千円	149,506千円
評価性引当額	△215,246千円	△149,506千円
繰延税金資産合計	一千円	一千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.9 %	36.6%
(調整)		
評価性引当金額	△38.9 %	△36.6%
住民税均等割等	19.9 %	5.8%
その他	0.0 %	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9 %	5.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社は、ゴルフ事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾートトラ ストゴルフ事業(株)	愛知県名古屋市中区	100,000	ゴルフ場の 運営管理	(被所有) 直接 100.00 (注1)	資金の預入、資金の 借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2,3)	△200,000	—	—
							利息の支払	1,179	—	—
							資金の運用 (注4)	120,000	短期預け金	120,000
							利息の受取 (注4)	543	—	—
親会社	リゾートトラ スト(株)	愛知県名古屋市中区	14,258,118	会員制リゾートホテルの運営及び会員権の 販売等	(被所有) 間接 100.00	レストランの運営委託及び役員の 兼任	出向人件費 (注5)	209,752	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社親会社のリゾートトラストゴルフ事業(株)が議決権の100%を保有しています。
- 2 資金の借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なおリゾートトラストゴルフ事業(株)に対する借入条件は18億円を限度額とし、返済期限の定めは設定をしておりません。
金利は毎月月末に1ヶ月分を前払いするものとし、元金返済は申し出により決定します。
- 3 借入金債務による担保提供はありません。
- 4 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 5 出向人件費に係る経費負担割合は、経費全体の14%を負担しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リゾートトラストゴルフ事業株式会社(非上場)

リゾートトラスト株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾートトラ ストゴルフ事 業(株)	愛知県名古屋市中区	100,000	ゴルフ場の 運営管理	(被所有) 直接 100.00 (注1)	資金の預入 及び役員の 兼任	資金の運用 (注2)	450,000	短期預け金	450,000
							利息の受取 (注2)	4,822	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社親会社のリゾートトラストゴルフ事業(株)が議決権の100%を保有しています。

2 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リゾートトラストゴルフ事業株式会社(非上場)

リゾートトラスト株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	△38,986円90銭	△30,606円18銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,904,100	2,181,408
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,293,970	2,487,470
(うち優先株式(千円))	2,223,470	2,467,970
(うち新株式申込証拠金(千円))	70,500	19,500
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△389,869	△306,061
普通株式の発行済株式数(株)	10,000	10,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,000	10,000

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	2,081円48銭	8,380円72銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	20,814	83,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	20,814	83,807
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 増資の実行

平成27年6月26日増資効力発生に伴い、次のとおり増資を実施致しました。

増資効力発生日	平成27年6月26日
新発行株式の種類及び数	優先株式 3,825株
発行価額	1株につき10,000円
発行価額の総額	38,250,000円
資本金組入額	1株につき 5,000円
増加する資本金の額	19,125,000円
増加する資本準備金の額	19,125,000円
申込期間	平成26年12月25日から平成27年6月25日まで
払込期日	平成27年6月26日
発行決議	平成26年12月4日(臨時株主総会決議)
資金の使途	今後の施設改修費およびコース整備費等の設備投資資金に充てる予定 ですが実際の支出時期までは、預貯金及び安全性の高い金融商品等で 運用する予定です。

2. 新株式発行の決議

平成27年6月29日開催の取締役会及び平成27年6月29日開催の株主総会において、一般募集の方法により新株式を発行することを決議致しました。

発行に関する事項の概要は次の通りであります。

(1) 発行株式の種類及び数、発行価額のうち資本へ組入れる額、発行価額の総額

発行株式の種類及び数	優先株式 16,200株
発行価額	1株につき 10,000円
資本組入額	1株につき 5,000円
発行価額の総額	162,000,000円

(2) 発行スケジュール

申込期間	平成27年7月18日から平成27年12月1日まで
払込期間	平成27年12月2日
効力発生日	平成27年12月2日

(3) 資金の使途

今後の施設改修費およびコース整備費等の設備投資資金に充てる予定ですが、実際の支出時期までは預貯金および安全性の高い金融商品等で運用する予定です。

※ 記載金額は表示単位未満を切り捨てております。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,596,439	2,000	341	4,598,097	4,355,272	16,437	242,824
構築物	2,854,212	195	263	2,854,144	2,660,985	13,298	193,158
機械及び装置	132,485	2,700	198	134,987	101,505	7,838	33,481
車両運搬具	85,666	-	-	85,666	48,427	18,727	37,239
工具、器具及び備品	510,397	639	3,162	507,875	465,357	6,887	42,517
土地	494,347	-	-	494,347	-	-	494,347
コース勘定	525,215	-	-	525,215	-	-	525,215
有形固定資産計	9,198,764	5,534	3,965	9,200,333	7,631,548	63,189	1,568,784
無形固定資産							
ソフトウェア	1,006	-	152	854	666	144	188
商標権	309	-	-	309	206	103	103
無形固定資産計	1,315	-	152	1,163	872	247	291
長期前払費用	11	15,535	2,385	13,161	-	-	13,161

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 2,000千円 電気室屋根全面改修工事
機械及び装置 2,300千円 パーチドレンVD7212

(注) 2 当期減少額は、すべて償却満了の一括償却資産であります。

(注) 3 長期前払費用は前払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なる為、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	9,515	11,696	9,515	-	11,696

(注) 1 「賞与引当金」については、未払費用に含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,534
普通預金	179,711
合計	182,245

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員	5,599
三井住友カード(株)	10,655
(株)名古屋カード	8,782
合計	25,037

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
25,158	674,227	674,349	25,037	96.4	13.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リゾートトラスト(株)	5,483
アール・エフ・エス(株)	181
その他	28
合計	5,692

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
25,696	192,216	212,220	5,692	97.4	29.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 関係会社短期預け金

区分	金額(千円)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	450,000
合計	450,000

ホ 商品

区分	金額(千円)
売店商品	3,556
合計	3,556

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
管理資材他	8,522
外部貯蔵品(メンバータグ)	2,632
合計	11,154

② 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)グリップインターナショナル	426
(株)ダンロップスポーツマーケティング	203
美津濃(株)	150
(有)東邦ゴルフ	99
(株)ケーワイコーポレーション	85
その他7件	277
合計	1,242

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
リゾートトラスト(株)	10,085
ゴルフサポート(株)	6,089
(有)マツシマ	2,916
兵庫県加東県税事務所	2,714
永貴建設(株)	2,268
その他62件	14,335
合計	38,409

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式は株券を発行していません。 優先株式はゴルフ会員権であり、1口あたりの株券は72株券、80株券、96株券です。 また、新規に発行する優先株式の1口あたりの株券は150株券、75株券です。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1 株式会社関西ゴルフ倶楽部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報に記載する。
株主に対する特典	当社の優先株式を保有する株主は、倶楽部規約に基づき当社が経営する関西ゴルフ倶楽部の会員となる資格を有しております。当社並びに関西ゴルフ倶楽部理事会の審査、承認を得て、倶楽部所定の登録料を支払うことにより関西ゴルフ倶楽部の会員となり、関西ゴルフ倶楽部を利用することが出来ます。

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- ① 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第12期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月30日 近畿財務局長に提出
- ② 有価証券届出書及びその添付書類
平成26年7月2日 近畿財務局長に提出
- ③ 半期報告書及びその添付書類
事業年度 第13期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
平成26年12月5日 近畿財務局長に提出
- ④ 有価証券届出書及びその添付書類
平成26年12月9日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社関西ゴルフ倶楽部
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西ゴルフ倶楽部の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西ゴルフ倶楽部の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。